



記者発表資料

大阪経済記者クラブ会員各位

平成24年9月25日

「日中関係が企業経営に及ぼす影響に関する緊急調査」（中間集計）について

【お問合先】大阪商工会議所 経済産業部（近藤・上野・田中）

TEL：06-6944-6304

携 帯：090-6060-9758

＜概 要＞

○ 大阪商工会議所は、昨今の日中関係が企業経営に及ぼす具体的影響や対応策を把握し、要望建議など本会議所事業の基礎データとするため、緊急調査を9月20日～28日の間に実施している。調査対象は、国際取引を行っている会員企業で、9月21日までに回答のあった150社の中間集計を取りまとめた。

※最終集計の結果は、後日、改めて資料配布する予定。

○ それによると、回答企業のおよそ4社に3社が昨今の日中関係により「既に経営に影響」または「今後その可能性」があると指摘している。具体的には直接の物的被害は少ないものの、輸出入の停滞・遅延や出張禁止など、国際ビジネスへの影響が多くあげられており、約半数の企業が今年度の売上減少を予想している。

○ また、中国との貿易停滞の原因としては「輸出入規制や検査の強化・遅延」を訴える企業が最も多い。他方、中長期の中国ビジネスに関しては、「直ちに縮小することはしない」との回答が「縮小に向けて検討」を大きく上回った。

- ・調査期間：平成24年9月20日（木）～21日（金）<中間集計>
- ・調査対象：1441社（国際取引を行っている会員企業）
- ・有効回答数：150社<中間集計>
- ・回答率：10.4%<中間集計>

＜調査結果のポイント＞

1 日中関係が企業経営に及ぼす影響について

1) 昨今の日中関係が企業経営に及ぼす影響（表1／単数回答）

～およそ4社に3社が「既に影響」または「今後その可能性」

○ 昨今の日中関係によって企業経営に「既に影響が生じている」とする企業は全体の1割台半ば（16.0%）で、「現在のところ影響は生じていないが、今後影響が生じる可能性がある」（58.0%）を合わせたおよそ4社に3社が、今回の事態を深刻に受けとめている。

2) 企業経営への具体的な影響（表2-1／複数回答）

～半数強の企業が中国への輸出停滞を指摘

○ 「日本から中国への輸出の停滞・遅延」（55.0%）、「中国から日本などへの輸出の停滞・



遅延（47.7%）が各々半数前後の企業から指摘され上位2項目。「中国への出張禁止、出張者の避難・帰国」（45.9%）、「取引・商談の中止・延期」（34.2%）がこれに続くなど、直接的な物的被害よりも幅広いビジネス面での影響が生じつつある状況。

2 ビジネスの停滞への対応策・業績への影響について

3) 中国国内での生産・営業活動の停滞への対応策（表3／複数回答）

～アジア諸国・日本で代替の動きも

- 「今のところ特に対応策は考えていない」とする企業が34.4%ある一方、「アジア諸国などで代替生産・営業する」（31.3%）、「日本で代替生産・営業する」（25.0%）といった対応も見られる。

4) 中国国内での製商品・部材の調達停滞や輸出入の停滞への対応策（表4／複数回答）

～アジア諸国・日本などから調達も

- 「今のところ特に対応策は考えていない」とする企業が34.1%ある一方、「アジア諸国などから調達する」（31.8%）、「日本から調達する」（29.5%）といった対応も各々3割前後見られる。

5) 昨今の日中関係が今年度の売上に及ぼす影響予想（表5／単数回答）

～約半数の企業が売上減を予想

- 「大幅に減少する」（2.7%）と「多少減少する」（46.8%）を合わせた約半数の企業が今年度の売上減少を予想している。

6) 中国との輸出入が停滞・遅延している原因（表6-1・6-2／複数回答）

～当局による検査強化が圧倒的

- 6割強（61.9%）の企業が「中国当局による輸出入規制や検査の強化・遅延」を訴えており、自社や取引先の操業停止・休業など他の理由を大きく上回る。既に輸出入が停滞・遅延している企業に限ると「中国当局による輸出入規制や検査の強化・遅延」との指摘は7割強（71.4%）に上る。

3 中長期の中国ビジネスについて

7) 今回の日中関係悪化を受けた中長期の中国ビジネス縮小の有無（表7／単数回答）

～現時点での「縮小」回答は少数

- 「現時点ではわからない」とする企業が4割強（43.6%）、「直ちに縮小することはしない」が3割台半ば（35.3%）見られる。他方、「縮小に向けて検討する」は7.5%、「縮小に着手する」とする回答はなかった。

以上

＜添付資料＞ 「日中関係が企業経営に及ぼす影響に関する緊急調査」中間集計表

「日中関係が企業経営に及ぼす影響に関する緊急調査」 中間集計表

大阪商工会議所

《調査概要》

○調査期間：平成24年9月20日(木)～21日(金)<中間集計>

○調査対象：1,441社(国際取引を行っている会員企業)

○有効回答数：150社<中間集計>

○回答率：10.4%<中間集計>

《回答企業の属性》

【資本金】

3億円以下	64.7% (97)
3億円超	35.3% (53)

【業種】

製造業	50.0% (75)
非製造業	50.0% (75)

《調査結果》

表1 昨今の日中関係が企業経営に及ぼす影響（単数回答）

	全 体	3億円以下	3億円超	製造業	非製造業
① 既に影響が生じている	16.0% (24)	12.4% (12)	22.6% (12)	16.0% (12)	16.0% (12)
② 現在のところ影響は生じていないが、今後影響が生じる可能性がある	58.0% (87)	54.6% (53)	64.2% (34)	60.0% (45)	56.0% (42)
③ 現在のところ影響は生じておらず、今後も生じないと考えている	14.7% (22)	19.6% (19)	5.7% (3)	10.7% (8)	18.7% (14)
④ 中国ビジネスを行っていない	11.3% (17)	13.4% (13)	7.5% (4)	13.3% (10)	9.3% (7)
無回答	- (-)	- (-)	- (-)	- (-)	- (-)
合 計	100.0% (150)	100.0% (97)	100.0% (53)	100.0% (75)	100.0% (75)

表2-1 企業経営への具体的な影響～全体～（複数回答）

【表1で①、②の回答企業を対象】

	全 体	3億円以下	3億円超	製造業	非製造業
① 中国国内における生産・営業活動の停滞 (操業停止・休業など)	28.8% (32)	24.6% (16)	34.8% (16)	35.1% (20)	22.2% (12)
② 中国国内における製商品・部材調達の停滞	21.6% (24)	16.9% (11)	28.3% (13)	26.3% (15)	16.7% (9)
③ 中国国内における製商品・部材販売の停滞	22.5% (25)	18.5% (12)	28.3% (13)	33.3% (19)	11.1% (6)
④ 中国から日本などへの輸出の停滞・遅延	47.7% (53)	47.7% (31)	47.8% (22)	35.1% (20)	61.1% (33)
⑤ 日本から中国への輸出の停滞・遅延	55.0% (61)	46.2% (30)	67.4% (31)	54.4% (31)	55.6% (30)
⑥ 日系製商品の取引自粛・ボイコット	20.7% (23)	18.5% (12)	23.9% (11)	26.3% (15)	14.8% (8)
⑦ 現地従業員の就業拒否・離職	5.4% (6)	3.1% (2)	8.7% (4)	7.0% (4)	3.7% (2)
⑧ 工場・事業所などの直接的な物的被害	4.5% (5)	1.5% (1)	8.7% (4)	7.0% (4)	1.9% (1)
⑨ 被害復旧・売上減少などに伴う追加の資金需要	1.8% (2)	- (-)	4.3% (2)	3.5% (2)	- (-)
⑩ 応援人員の派遣などコスト増加	0.9% (1)	- (-)	2.2% (1)	1.8% (1)	- (-)
⑪ 取引・商談の中止・延期	34.2% (38)	32.3% (21)	37.0% (17)	36.8% (21)	31.5% (17)
⑫ 販促イベントなどの中止・延期、新商品の発売延期	8.1% (9)	7.7% (5)	8.7% (4)	10.5% (6)	5.6% (3)
⑬ 日本人従業員の避難・一時帰国	11.7% (13)	9.2% (6)	15.2% (7)	12.3% (7)	11.1% (6)
⑭ 中国への出張禁止、出張者の避難・帰国	45.9% (51)	44.6% (29)	47.8% (22)	47.4% (27)	44.4% (24)
⑮ その他	2.7% (3)	3.1% (2)	2.2% (1)	3.5% (2)	1.9% (1)
無回答	1.8% (2)	1.5% (1)	2.2% (1)	- (-)	3.7% (2)
合 計	- (111)	- (65)	- (46)	- (57)	- (54)

表2-2 企業経営への具体的な影響～既に影響がある企業～（複数回答）

【表1で①の回答企業を対象】

	全 体	3億円以下	3億円超	製造業	非製造業
① 中国国内における生産・営業活動の停滞 （操業停止・休業など）	33.3% (8)	25.0% (3)	41.7% (5)	41.7% (5)	25.0% (3)
② 中国国内における製商品・部材調達の停滞	8.3% (2)	8.3% (1)	8.3% (1)	16.7% (2)	- (-)
③ 中国国内における製商品・部材販売の停滞	4.2% (1)	- (-)	8.3% (1)	8.3% (1)	- (-)
④ 中国から日本などへの輸出の停滞・遅延	41.7% (10)	41.7% (5)	41.7% (5)	33.3% (4)	50.0% (6)
⑤ 日本から中国への輸出の停滞・遅延	41.7% (10)	41.7% (5)	41.7% (5)	33.3% (4)	50.0% (6)
⑥ 日系製商品の取引自粛・ボイコット	8.3% (2)	8.3% (1)	8.3% (1)	16.7% (2)	- (-)
⑦ 現地従業員の就業拒否・離職	4.2% (1)	- (-)	8.3% (1)	8.3% (1)	- (-)
⑧ 工場・事業所などの直接的な物的被害	4.2% (1)	- (-)	8.3% (1)	8.3% (1)	- (-)
⑨ 被害復旧・売上減少などに伴う追加の資金需要	4.2% (1)	- (-)	8.3% (1)	8.3% (1)	- (-)
⑩ 応援人員の派遣などコスト増加	- (-)	- (-)	- (-)	- (-)	- (-)
⑪ 取引・商談の中止・延期	25.0% (6)	16.7% (2)	33.3% (4)	25.0% (3)	25.0% (3)
⑫ 販促イベントなどの中止・延期、新商品の発売延期	- (-)	- (-)	- (-)	- (-)	- (-)
⑬ 日本人従業員の避難・一時帰国	4.2% (1)	- (-)	8.3% (1)	- (-)	8.3% (1)
⑭ 中国への出張禁止、出張者の避難・帰国	45.8% (11)	33.3% (4)	58.3% (7)	33.3% (4)	58.3% (7)
⑮ その他	4.2% (1)	- (-)	8.3% (1)	8.3% (1)	- (-)
無回答	- (-)	- (-)	- (-)	- (-)	- (-)
合 計	- (24)	- (12)	- (12)	- (12)	- (12)

表2-3 企業経営への具体的な影響～今後影響が生じる可能性がある企業～（複数回答）

【表1で②の回答企業を対象】

	全 体	3億円以下	3億円超	製造業	非製造業
① 中国国内における生産・営業活動の停滞 （操業停止・休業など）	27.6% (24)	24.5% (13)	32.4% (11)	33.3% (15)	21.4% (9)
② 中国国内における製商品・部材調達の停滞	25.3% (22)	18.9% (10)	35.3% (12)	28.9% (13)	21.4% (9)
③ 中国国内における製商品・部材販売の停滞	27.6% (24)	22.6% (12)	35.3% (12)	40.0% (18)	14.3% (6)
④ 中国から日本などへの輸出の停滞・遅延	49.4% (43)	49.1% (26)	50.0% (17)	35.6% (16)	64.3% (27)
⑤ 日本から中国への輸出の停滞・遅延	58.6% (51)	47.2% (25)	76.5% (26)	60.0% (27)	57.1% (24)
⑥ 日系製商品の取引自粛・ボイコット	24.1% (21)	20.8% (11)	29.4% (10)	28.9% (13)	19.0% (8)
⑦ 現地従業員の就業拒否・離職	5.7% (5)	3.8% (2)	8.8% (3)	6.7% (3)	4.8% (2)
⑧ 工場・事業所などの直接的な物的被害	4.6% (4)	1.9% (1)	8.8% (3)	6.7% (3)	2.4% (1)
⑨ 被害復旧・売上減少などに伴う追加の資金需要	1.1% (1)	- (-)	2.9% (1)	2.2% (1)	- (-)
⑩ 応援人員の派遣などコスト増加	1.1% (1)	- (-)	2.9% (1)	2.2% (1)	- (-)
⑪ 取引・商談の中止・延期	36.8% (32)	35.8% (19)	38.2% (13)	40.0% (18)	33.3% (14)
⑫ 販促イベントなどの中止・延期、新商品の発売延期	10.3% (9)	9.4% (5)	11.8% (4)	13.3% (6)	7.1% (3)
⑬ 日本人従業員の避難・一時帰国	13.8% (12)	11.3% (6)	17.6% (6)	15.6% (7)	11.9% (5)
⑭ 中国への出張禁止、出張者の避難・帰国	46.0% (40)	47.2% (25)	44.1% (15)	51.1% (23)	40.5% (17)
⑮ その他	2.3% (2)	3.8% (2)	- (-)	2.2% (1)	2.4% (1)
無回答	2.3% (2)	1.9% (1)	2.9% (1)	- (-)	4.8% (2)
合 計	- (87)	- (53)	- (34)	- (45)	- (42)

表3 中国国内での生産・営業活動の停滞への対応策（複数回答）

【表2-1で①の回答企業を対象】

	全 体	3億円以下	3億円超	製造業	非製造業
① 中国国内(被害地域以外)で代替生産・営業する	6.3% (2)	12.5% (2)	- (-)	10.0% (2)	- (-)
② 日本で代替生産・営業する	25.0% (8)	31.3% (5)	18.8% (3)	30.0% (6)	16.7% (2)
③ アジア諸国などで代替生産・営業する	31.3% (10)	31.3% (5)	31.3% (5)	25.0% (5)	41.7% (5)
④ その他	12.5% (4)	12.5% (2)	12.5% (2)	20.0% (4)	- (-)
⑤ 今のところ特に対応策は考えていない	34.4% (11)	25.0% (4)	43.8% (7)	30.0% (6)	41.7% (5)
無回答	9.4% (3)	12.5% (2)	6.3% (1)	10.0% (2)	8.3% (1)
合 計	- (32)	- (16)	- (16)	- (20)	- (12)

表4 中国国内での製商品・部材の調達停滞や輸出入の停滞への対応策（複数回答）

【表2-1で②、④、⑤の回答企業を対象】

	全 体	3億円以下	3億円超	製造業	非製造業
① 中国国内(被害地域以外)から調達する	20.5% (18)	13.5% (7)	30.6% (11)	20.0% (9)	20.9% (9)
② 日本から調達する	29.5% (26)	28.8% (15)	30.6% (11)	31.1% (14)	27.9% (12)
③ アジア諸国などから調達する	31.8% (28)	38.5% (20)	22.2% (8)	31.1% (14)	32.6% (14)
④ 技術力や取引関係を考え、他の企業から代替品を調達できない	5.7% (5)	7.7% (4)	2.8% (1)	6.7% (3)	4.7% (2)
⑤ その他	5.7% (5)	3.8% (2)	8.3% (3)	6.7% (3)	4.7% (2)
⑥ 今のところ特に対応策は考えていない	34.1% (30)	30.8% (16)	38.9% (14)	22.2% (10)	46.5% (20)
無回答	8.0% (7)	9.6% (5)	5.6% (2)	13.3% (6)	2.3% (1)
合 計	- (88)	- (52)	- (36)	- (45)	- (43)

表5 昨今の日中関係が今年度の売上に及ぼす影響予想（単数回答）

【表1で①、②の回答企業を対象】

	全 体	3億円以下	3億円超	製造業	非製造業
① 大幅に減少する	2.7% (3)	3.1% (2)	2.2% (1)	5.3% (3)	- (-)
② 少少減少する	46.8% (52)	46.2% (30)	47.8% (22)	47.4% (27)	46.3% (25)
③ ほとんど影響はない	31.5% (35)	27.7% (18)	37.0% (17)	26.3% (15)	37.0% (20)
④ その他	3.6% (4)	4.6% (3)	2.2% (1)	3.5% (2)	3.7% (2)
無回答	15.3% (17)	18.5% (12)	10.9% (5)	17.5% (10)	13.0% (7)
合 計	100.0% (111)	100.0% (65)	100.0% (46)	100.0% (57)	100.0% (54)

表6-1 中国との輸出入が停滞・遅延している原因～全体～（複数回答）

【表2-1で④、⑤の回答企業を対象】

	全 体	3億円以下	3億円超	製造業	非製造業
① 中国の自社工場・事務所の生産・営業活動の停滞 （操業停止・休業など）	6.0% (5)	4.1% (2)	8.6% (3)	11.9% (5)	- (-)
② 中国の取引先企業の生産・営業活動の停滞（操業停止・休業など）	22.6% (19)	20.4% (10)	25.7% (9)	26.2% (11)	19.0% (8)
③ 中国当局による輸出入規制や検査の強化・遅延	61.9% (52)	59.2% (29)	65.7% (23)	59.5% (25)	64.3% (27)
④ 中国企業による取引拒否・遅延・見直し	14.3% (12)	12.2% (6)	17.1% (6)	21.4% (9)	7.1% (3)
⑤ その他	3.6% (3)	4.1% (2)	2.9% (1)	4.8% (2)	2.4% (1)
無回答	22.6% (19)	24.5% (12)	20.0% (7)	23.8% (10)	21.4% (9)
合 計	- (84)	- (49)	- (35)	- (42)	- (42)

表6-2 中国との輸出入が停滞・遅延している原因～既に影響がある企業～（複数回答）

【表2-2で④、⑤の回答企業を対象】

	全 体	3億円以下	3億円超	製造業	非製造業
① 中国の自社工場・事務所の生産・営業活動の停滞 （操業停止・休業など）	7.1% (1)	- (-)	16.7% (1)	14.3% (1)	- (-)
② 中国の取引先企業の生産・営業活動の停滞（操業停止・休業など）	14.3% (2)	12.5% (1)	16.7% (1)	14.3% (1)	14.3% (1)
③ 中国当局による輸出入規制や検査の強化・遅延	71.4% (10)	62.5% (5)	83.3% (5)	71.4% (5)	71.4% (5)
④ 中国企業による取引拒否・遅延・見直し	7.1% (1)	12.5% (1)	- (-)	14.3% (1)	- (-)
⑤ その他	- (-)	- (-)	- (-)	- (-)	- (-)
無回答	21.4% (3)	25.0% (2)	16.7% (1)	28.6% (2)	14.3% (1)
合 計	- (14)	- (8)	- (6)	- (7)	- (7)

表7 今回の日中関係悪化を受けた中長期の中国ビジネス縮小の有無（単数回答）

【表1で①、②、③の回答企業を対象】

	全 体	3億円以下	3億円超	製造業	非製造業
① 縮小に着手する	- (-)	- (-)	- (-)	- (-)	- (-)
② 縮小に向けて検討する	7.5% (10)	10.7% (9)	2.0% (1)	9.2% (6)	5.9% (4)
③ 直ちに縮小することはしない	35.3% (47)	29.8% (25)	44.9% (22)	27.7% (18)	42.6% (29)
④ 現時点ではわからない	43.6% (58)	45.2% (38)	40.8% (20)	47.7% (31)	39.7% (27)
⑤ その他	0.8% (1)	1.2% (1)	- (-)	- (-)	1.5% (1)
無回答	12.8% (17)	13.1% (11)	12.2% (6)	15.4% (10)	10.3% (7)
合 計	100.0% (133)	100.0% (84)	100.0% (49)	100.0% (65)	100.0% (68)

表8 中長期の中国ビジネス縮小に向けた具体的な対応策（複数回答）

【表7で①、②の回答企業を対象】

	全 体	3億円以下	3億円超	製造業	非製造業
① 中国進出や投資拡大を見送る	10.0% (1)	11.1% (1)	- (-)	16.7% (1)	- (-)
② 中国でのビジネスの比率を下げ、他の国・地域へ進出・投資拡大を図る	80.0% (8)	77.8% (7)	100.0% (1)	66.7% (4)	100.0% (4)
③ 中国製商品の輸入割合を引き下げる	50.0% (5)	55.6% (5)	- (-)	50.0% (3)	50.0% (2)
④ その他	- (-)	- (-)	- (-)	- (-)	- (-)
無回答	- (-)	- (-)	- (-)	- (-)	- (-)
合 計	- (10)	- (9)	- (1)	- (6)	- (4)

以 上